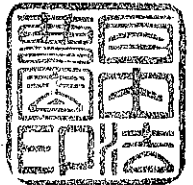


2009年12月10日

バラク・オバマ アメリカ合衆国大統領 殿
ジョン・V・ルース 駐日米国大使 殿

東京都文京区小石川2-3-28 DIKマンション小石川201
TEL 3814-3971
FAX 3814-2623

自由法曹団 団長 菊池 紘



普天間基地の即時無条件返還と辺野古の新基地建設断念を求める要請書

3党連立政権は、「政策合意」において、「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、日米再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とし、普天間基地の辺野古移設計画の見直しを公約した。民主党は、それに先立ち「沖縄ビジョン2008」において「普天間基地の移転についても、県外移転の道を引き続き模索すべきである。言うまでもなく、戦略環境の変化を踏まえて、国外移設を目指す」と公約し、鳩山首相は、衆議院選挙期間中、街頭宣伝、テレビ討論の中で「普天間基地の国外、県外移設」を国民に公約した。

ゲーツ米国防長官は、10月20日来日し、沖縄の米軍普天間基地について、「普天間代替施設なしにグアム移転はない。グアム移転なくして兵員の縮小や土地の返還もない。日本側はできるだけ早く決断すべきだ。」と述べて、辺野古における新基地建設を強要した。

沖縄には、在日米軍基地の約75%が集中しており、沖縄県民はこれまで銃剣とブルドーザーによる土地取り上げ、激しい爆音を始め様々な環境破壊、米兵少女暴行事件などの幾多の耐えがたい基地被害と人権蹂躪を強いられ続けてきた。とりわけ、普天間基地の危険性は、2004年8月の沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故によって明白となっている。普天間基地の即時撤去は、沖縄県民の切実な願いである。

沖縄では、11月8日、「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が2万1000人の参加で開催された。アメリカは、沖縄県民の切実な声に耳を傾けるべきである。

日本は、アメリカに対して、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」(日米安保条約第6条)として、在日米軍基地を提供している。そもそも日米安保条約による米軍の日本駐留は軍隊の保持を禁止した憲法9条2項に違反するものであるが、普天間基地の米海兵隊はアフガン戦争、イラク戦争など他国への侵略戦争に参加する軍隊であり、普天間基地の米軍への提供は日米安保条約にすら違反している。

自由法曹団は、アメリカ合衆国に対して、普天間基地の即時無条件返還と辺野古の新基地建設断念を強く要請するものである。

以上

2009年12月10日

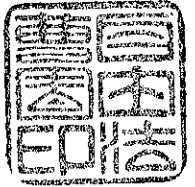
外務大臣 岡田克也 殿

東京都文京区小石川2-3-28 DIKマンション201

TEL 3814-3971

FAX 3814-2623

自由法曹団 団長 菊池 紘



辺野古の新基地建設と県内移設に反対し

米軍普天間基地の即時無条件撤去を求める要請書

3党連立政権は、「政策合意」において、「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、日米再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とし、普天間基地の辺野古移設計画の見直しを公約した。民主党は、それに先立ち「沖縄ビジョン2008」において「普天間基地の移転についても、県外移転の道を引き続き模索すべきである。言うまでもなく、戦略環境の変化を踏まえて、国外移設を目指す」と公約し、鳩山首相は、衆議院選挙期間中、街頭宣伝、テレビ討論の中で「普天間基地の国外、県外移設」を国民に公約した。

ところが、10月20日にゲーツ米国防長官が来日し、辺野古における新基地建設を強要して以来、岡田外相は、「県外というのは事実上考えられない状況だ」「県内移設の方針を早期に閣内で共有したい」と公言し、北澤防衛相も、同様の発言を繰り返している。そして、鳩山首相は、これらの閣僚の公約違反の発言を放任している。

沖縄には、在日米軍基地の約75%が集中し、沖縄県民はこれまで銃剣とブルドーザーによる土地取り上げ、激しい爆音を始め様々な環境破壊、米兵の少女暴行事件などの幾多の耐えがたい基地被害と人権蹂躪を強いられ続けてきた。とりわけ、普天間基地の危険性は、2004年8月の沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故によって明白となっている。普天間基地の即時撤去は、沖縄県民の切実な願いである。

沖縄では、11月8日、「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が2万1000人の参加で開催された。政府は、沖縄県民の切実な声に耳を傾けるべきである。

日本は、アメリカに対して、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」(日米安保条約第6条)として、在日米軍基地を提供している。そもそも日米安保条約による米軍の日本駐留は軍隊の保持を禁止した憲法9条2項に違反するものであるが、普天間基地の米海兵隊はアフガン戦争、イラク戦争など他国への侵略戦争に参加する軍隊であり、普天間基地の米軍への提供は日米安保条約にすら違反している。

自由法曹団は、政府は選挙公約を守り辺野古の沖新基地建設と県内移設を断念し、普天間基地の早期無条件撤去を実現するよう強く要請するものである。

以上

2009年12月10日

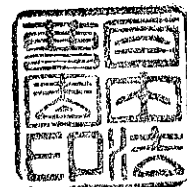
内閣総理大臣 鳩山由紀夫 殿

東京都文京区小石川2-3-28 DIKマンション201

TEL 3814-3971

FAX 3814-2623

自由法曹団 団長 菊池 紘



辺野古の新基地建設と県内移設に反対し

米軍普天間基地の即時無条件撤去を求める要請書

3党連立政権は、「政策合意」において、「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、日米再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とし、普天間基地の辺野古移設計画の見直しを公約した。民主党は、それに先立ち「沖縄ビジョン2008」において「普天間基地の移転についても、県外移転の道を引き続き模索すべきである。言うまでもなく、戦略環境の変化を踏まえて、国外移設を目指す」と公約し、鳩山首相は、衆議院選挙期間中、街頭宣伝、テレビ討論の中で「普天間基地の国外、県外移設」を国民に公約した。

ところが、10月20日にゲーツ米国防長官が来日し、辺野古における新基地建設を強要して以来、岡田外相は、「県外というのは事実上考えられない状況だ」「県内移設の方針を早期に閣内で共有したい」と公言し、北澤防衛相も、同様の発言を繰り返している。そして、鳩山首相は、これらの閣僚の公約違反の発言を放任している。

沖縄には、在日米軍基地の約75%が集中し、沖縄県民はこれまで銃剣とブルドーザーによる土地取り上げ、激しい爆音を始め様々な環境破壊、米兵の少女暴行事件などの幾多の耐えがたい基地被害と人権蹂躪を強いられ続けてきた。とりわけ、普天間基地の危険性は、2004年8月の沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故によって明白となっている。普天間基地の即時撤去は、沖縄県民の切実な願いである。

沖縄では、11月8日、「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が2万1000人の参加で開催された。政府は、沖縄県民の切実な声に耳を傾けるべきである。

日本は、アメリカに対して、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」（日米安保条約第6条）として、在日米軍基地を提供している。そもそも日米安保条約による米軍の日本駐留は軍隊の保持を禁止した憲法9条2項に違反するものであるが、普天間基地の米海兵隊はアフガン戦争、イラク戦争など他国への侵略戦争に参加する軍隊であり、普天間基地の米軍への提供は日米安保条約にすら違反している。

自由法曹団は、政府は選挙公約を守り辺野古の沖新基地建設と県内移設を断念し、普天間基地の早期無条件撤去を実現するよう強く要請するものである。

以上

2009年12月10日

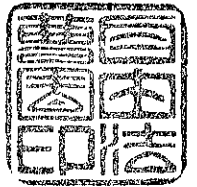
防衛大臣 北澤俊美 殿

東京都文京区小石川2-3-28 DIKマンション201

TEL 3814-3971

FAX 3814-2623

自由法曹団 団長 菊池 紘



辺野古の新基地建設と県内移設に反対し

米軍普天間基地の即時無条件撤去を求める要請書

3党連立政権は、「政策合意」において、「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、日米再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」とし、普天間基地の辺野古移設計画の見直しを公約した。民主党は、それに先立ち「沖縄ビジョン2008」において「普天間基地の移転についても、県外移転の道を引き続き模索すべきである。言うまでもなく、戦略環境の変化を踏まえて、国外移設を目指す」と公約し、鳩山首相は、衆議院選挙期間中、街頭宣伝、テレビ討論の中で「普天間基地の国外、県外移設」を国民に公約した。

ところが、10月20日にゲーツ米国防長官が来日し、辺野古における新基地建設を強要して以来、岡田外相は、「県外というのは事実上考えられない状況だ」「県内移設の方針を早期に閣内で共有したい」と公言し、北澤防衛相も、同様の発言を繰り返している。そして、鳩山首相は、これらの閣僚の公約違反の発言を放任している。

沖縄には、在日米軍基地の約75%が集中し、沖縄県民はこれまで銃剣とブルドーザーによる土地取り上げ、激しい爆音を始め様々な環境破壊、米兵の少女暴行事件などの幾多の耐えがたい基地被害と人権蹂躪を強いられ続けてきた。とりわけ、普天間基地の危険性は、2004年8月の沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故によって明白となっている。普天間基地の即時撤去は、沖縄県民の切実な願いである。

沖縄では、11月8日、「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が2万1000人の参加で開催された。政府は、沖縄県民の切実な声に耳を傾けるべきである。

日本は、アメリカに対して、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」（日米安保条約第6条）として、在日米軍基地を提供している。そもそも日米安保条約による米軍の日本駐留は軍隊の保持を禁止した憲法9条2項に違反するものであるが、普天間基地の米海兵隊はアフガン戦争、イラク戦争など他国への侵略戦争に参加する軍隊であり、普天間基地の米軍への提供は日米安保条約にすら違反している。

自由法曹団は、政府は選挙公約を守り辺野古の沖新基地建設と県内移設を断念し、普天間基地の早期無条件撤去を実現するよう強く要請するものである。

以上